令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

6物価_経越

（単位：千円）

都道府県区分	【04_宮城県】
地方公共団体名（コード有り）	04215_宮城県大崎市
都道府県・市町村コード（5桁）	04215
担当部局課名	市民協働推進部政策課
担当者氏名	千田　和弘
電話番号	0229-23-2129
メールアドレス	seisaku@city.osaki.miyagi.jp

交付対象経費(地方単独事業費)（R5経済対策等分）

国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額① にかかる交付対象経費	43,722
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費 交付限度額② にかかる交付対象経費	10,780
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費 交付限度額③ にかかる交付対象経費	5,433
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費 交付限度額④ にかかる交付対象経費	1,052,700
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額⑤ にかかる交付対象経費	65,711
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥ にかかる交付対象経費	–

交付対象経費(地方単独事業費)（R8経済対策等分）

国の**R8補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	313,222
国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費 交付限度額⑧ にかかる交付対象経費	516,000
国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費 交付限度額⑨ にかかる交付対象経費	33,392
国の**R8補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩ にかかる交付対象経費	–

既配分額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	40,000	国の**R8補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	–
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費 交付限度額②	10,780	国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費 交付限度額⑧	–
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費 交付限度額③	5,433	国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費 交付限度額⑨	–
既配分額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費	890,100	国の**R8補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–
既配分額 国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額④	53,318		
既配分額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑤	–		

今回配分予定額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費 交付限度額②	–
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費 交付限度額③	–
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費	162,600
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費	12,393
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑤	–

【調整前】今回配分予定額 国の**R8補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	313,222
今回配分予定額 国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費 交付限度額⑧	485,015
今回配分予定額 国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費 交付限度額⑨	33,392
今回配分予定額 国の**R8補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–

配分予定額計 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	40,000
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費 交付限度額②	10,780
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費 交付限度額③	5,433
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　給付費 交付限度額④	1,052,700
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額⑤	65,711
配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–
小計　配分予定額(R5経済対策分)	1,174,624

配分予定額計 国の**R8補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	313,222
配分予定額計 国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費 交付限度額⑧	485,015
配分予定額計 国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費 交付限度額⑨	33,392
配分予定額計 国の**R8補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–
小計　配分予定額(R8経済対策分)	831,629

国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	40,000
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費 交付限度額②	10,780
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費 交付限度額③	5,433
小計　交付限度額②	10,780
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費 交付限度額③	5,433
国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費 交付限度額④ (※ 第2回国出分までの配分予定額と同等)	10,780
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費 交付限度額② (※ 補完世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分)	–
小計　交付限度額③	5,433
国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額⑤ (※ 第2回国出分までの配分予定額と同等)	–
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費 交付限度額③ (※ 補完世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分)	–
小計　交付限度額④	701,150
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費 交付限度額④ (令和6年7月5日通知分)	188,950
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費 交付限度額④ (今回追加分)	162,600
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費 交付限度額④ (令和7年●月通知分)	
小計　交付限度額⑤	1,052,700
国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額④ (令和6年7月5日通知分)	48,976
国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額④ (令和6年12月通知分)	4,342
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額④ (今回追加分)	12,393
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額④ (令和7年●月通知分)	
小計　交付限度額⑤	65,711
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥ (令和6年度通知分)	–
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥ (令和8年●月通知分)	
小計　交付限度額⑥	–
小計　交付限度額(R5経済対策分)	1,174,624

国の**R8補正**分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦ (令和6年12月17日通知分)	388,484
国の**R8補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費 交付限度額⑧ (令和6年12月17日通知分)	485,015
国の**R8補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費 交付限度額⑧ (令和7年●月通知分)	
小計　交付限度額⑧	485,015
国の**R8補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費 交付限度額⑨ (令和6年12月17日通知分)	48,739
国の**R8補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費 交付限度額⑨ (令和7年●月通知分)	
小計　交付限度額⑨	48,739
国の**R8補正**分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩ (今回追加分)	–
小計　交付限度額(R8経済対策等分)	922,238

本省経済対策等に係る希望額	R6経済対策等に係る希望額	【調整後】本省経済希望額 **(R8補正**により措置された推奨事業メニュー　交付限度額①に係る希望額) (交付限度額①と上限とする)	**75,262**
		本省経済希望額 (**R8補正**により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(給付費) 交付限度額②に係る希望額)	**–**
		本省経済希望額 (**R8補正**により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(事務費) 交付限度額③に係る希望額)	**15,347**
		本省経済希望額 (**R8補正**により措置された給付支援サービス分　交付限度額⑩に係る希望額)	**–**

※記載は不要

推奨の省庁調整メニュー	【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー(R8補正)交付限度額⑦	313,222
	【調整前】本省経済希望額 国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額⑦	75,262
	本省経済の追加希望額　手動入力分 (調整用)	–

【R6物価対策】価格高騰対策の対象期間

【R7物価対策】価格高騰対策の対象期間

【R8物価対策】価格高騰対策の対象期間

| Ｎｏ | 国の「令和6年度の物価対策」の対象期間 | 枠 | 地方単独事業 | エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ | 臨時の措置であることが分かるような事業名称となっている | 交付対象事業の名称 | 経済対策との関係 | 対象外経費に臨時交付金を充当していない | 推奨事業メニュー | ※を選択した場合、より効果があると考える理由 | A 総事業費 | B 交付対象経費 | B1 国のR5補正予算分(交付限度額①)(推奨事業メニュー分) | B2 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)給付費 | B2 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)事務費 | B3 国の予備費等(交付限度額②)(給付金・定額減税一体支援枠分)給付費 | B3 国の予備費等(交付限度額③)(給付金・定額減税一体支援枠分)事務費 | B4 国の予備費分(交付限度額④)(給付支援サービス(令和6年度)分) | B5 国の**R8補正**予算分(交付限度額⑦)(推奨事業メニュー分) | B6 国の**R8補正**予算分(交付限度額⑧)(令和6年度低所得世帯支援枠等分)給付費 | B6 国の**R8補正**予算分(交付限度額⑨)(令和6年度低所得世帯支援枠等分)事務費 | B7 国の**R8補正**予算分(交付限度額⑩)(給付支援サービス分) | C その他(一般財源や補助対象外経費等) | 事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記）
①何を、どのように、どれくらい、どこで、誰が、何を、なぜ、いつ、どうやって、どれくらいの費用で、誰に、どこで、どうなったか、を具体的に記載
②交付金を充当する経費内容
③事業種別（対象者、業種等）
④事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 移替先 | 総務省 特定事業者等支援 | 総務省 個人を対象とした給付金等 | 総務省 基金 | 総務省 事業始期 | 交付限度額計 事業終期 | 交付限度額計 成果目標（可能な限り定量的目標を設定） | 交付限度額計 実施状況の公表等について（HP、広報紙など） | 交付限度額計 備考1（重点支援地方交付金の追加を認めた各省庁の通知の教示状況に言及されている対象分野） | 交付限度額計 備考2（事業の終期が令和7年3月を超えることが見込まれる場合、その事情） | 交付限度額計 備考3 | 自治体での予算区分 | 交付限度額計 2,096,862 |
|---|---|---|---

No	国の予算上の区分	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活困窮者・事業者に対する効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	※を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国の形補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国の形補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国の形補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国の予備費等（交付限度額③）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B3 国の予備費等（交付限度額③）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B4 国の形補正予算分（交付限度額①）（給付支援サービス（令和6年度）分）	B5 国の**新補正**予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B6 国の**新補正**予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B6 国の**新補正**予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B7 国の**新補正**予算分（交付限度額①）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①/②/③/④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 交付金を効率的に活用する経費内容 ②推奨事業：対象数、事業等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業期間	事業終期 ※可変部分 ※この他は変えられません。	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の活用を図ったり各省庁の通知の発出状況に定為されている対象分野）	備考2 （事業の終期が令和7年3月を超えることが見込まれる場合、その事由） ※可変部分 ※この他は変えられません。	備考3	自治体での予算区分
15	**R8_補正**	推奨事業	○	○	○	農村加価値化米づくり支援事業	Ⅱ. 物価高の克服	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		33,000	33,000							33,000				–	1)世界情勢の変化、エネルギー価格の上昇に起因する生産資材等の高騰により生産費が増み、稲作農家の経営に深刻な影響を与えている。農家所得向上に向け、長年余ったお米について、販売価格が高騰で安定しており、持ち合う高収安動などにも強い耐性を持つ米作のブランド米「お米」の作付拡大を推進することで、稲作農家の経営安定と持続的発展に繋げるため。 2)支援金：事務費 3)支援金：32ha x 10,000円/10a=32,700千円 ウルン回収：約事等：約千円、切手代：200千円 4)令和6年度において、さらに、ブランド認証制度（環境・食味・生物多様性農法）やスマート農業の活用を推進するなど、生産性の向上に取り組んでいる。 5)令和6年度は、物価高騰対策として、農業者に対して、肥料・農薬・資材の価格高騰対策として、農業者に対して、肥料・農薬・資材の価格高騰対策として、農業者に対して、肥料・農薬・資材の価格